

大学・高専機能強化支援事業
令和7年度現地調査報告書

大学・高専機能強化支援事業選定委員会

調査日	令和7年 10月 23日(木)	区分	支援1
選定年度	令和5年度	大学名	武庫川女子大学
設置等組織名	環境共生学部環境共生学科	設置・定員増員年度	令和7年度
事業計画名	武庫川女子大学 学部の新設		

1. 進捗状況の概要

(1) 事業計画の具体的な取組の進捗状況

- ・開設初年度である令和7年度の入学定員充足率が0.26に留まっており、入学者確保の課題が認められるが、その他の取り組みについては、事業が概ね計画通りに進捗していることが確認できた。
- ・入学者の確保に向けて、現在、高校との連携やオープンキャンパス等の受験生向けの企画の強化、ソーシャルメディアを活用した情報発信、入試制度の工夫及び学生確保の目的に特化した学内委員会の設置等に取り組んでいる状況である。
- ・令和7年度の入学定員充足率は低調であったものの、大学としては教育環境の整備を進めており、16名の教員が全て専任で、1期生のみといっても研究室立上げ等学部の準備と体験的学習の引率で忙しいとのこと、また、事務体制は既設の薬学部事務の改組(浜甲子園キャンパス事務)で進めたとの状況である。

(2) 好事例や把握された事業の成果

- ・新設の実習棟の利用開始、及び必要な機器の購入等、本事業計画に応じた教育・学習環境が整備されている。また、地域との連携、実務家教員の採用等が進められており、プロジェクト科目の展開に向けて取り組んでいる状況である。

2. 指摘事項(留意事項・参考意見)

(参考意見)

- ・令和7年度入試では受験生が入学定員の1.6倍程度だったにも関わらず、受験生に対する情報提供不足や、複数学科併願を認めているなどが影響し、最終的に入学定員を大幅に下回る結果となったものである。この入学定員充足率の現状(歩留まり)を改善すべく、原因の省察とともに、積極的かつ有効な情報発信(例えば学生による出身高校の訪問や卒業生による参画等)を行っていく必要がある。
- ・課題解決型の体験的学習を取り入れる教育の実施と同時に、実践に必要な基礎知識の習得も必要不可欠である。基礎的な学習と両立可能なカリキュラムの設計を、大学院への進学のための長期的な視点も持ちながら、引き続き検討していただきたい。特にDX教育は必須であろう。さらには大学院設置の準備を期待する。
- ・第1期生として入学した学生は、教職員と同様いわば開拓者の立場でもあり、教職員との対話を重視する等、教職員と学生の協働のもとで新学部・学科の発展にチャレンジすることを期待したい。
- ・今後の卒業後の進路も含めた、女子学生のロールモデルを確立し、理工系の女性人材の育成において広く参考になる成果を期待したい。
- ・共学化による助成事業への影響等について事前提出の資料では触れられていなかったため説明を求めたところ、理事長・学長から経緯を含めた説明があった。大学としては少子化の中で学生定員を満たすための手段としてではなく、これまでの女子教育の良さを引き継ぎながら新たなチャレンジを行い大学としての存在価値を高めることを目的に共学化を行う旨の説明があった。2027年からの共学化の効果が新学部・学科にも波及することを期待したい。